

設計業務委託特記仕様書(総合・構造・設備)

I 業務概要

1. 業務名称 (仮称) 道の駅アリストぬまくま改築工事設計業務委託
2. 計画施設概要
 - (1) 施設名称 道の駅アリストぬまくま
 - (2) 施設の場所 福山市沼隈町大字常石 1805 番地
 - (3) 施設用途 道の駅
3. 設計と条件
 - (1) 敷地の概要
 - a. 用途地域 なし
建ぺい率 — % 容積率 — %
 - b. 防火地域 ・防火地域 ・準防火地域 ⊙地域指定なし
 - c. その他の地域地区 景観計画区域、宅地造成等工事規制区域、
土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域
 - d. 敷地面積 約 10,500 m²
 - (2) 施設の概要
 - a. 用途 道の駅
 - b. 工事種目 ・新築 ・増築 ⊙改築 ・改修 ・解体
 - c. 構造 指定なし
 - d. 規模 平家建又は地上2階建 延べ面積 約 1,800 m²
 - e. 附属建物及び工作物 別紙図面による。
 - (3) 建設の概要
工事費
本工事の予定総工事費は、建築主体工事（ ¥2,000,000,000 円 ）（設備工事、杭工事、付属施設、カーテン等含む）、外構整備工事（ ¥160,000,000 円 ）程度とする。（金額は税込み）
予定総工費内に設計金額を納めてください。

なお、受注者の責めに帰すべき事由により、履行期間内に上記工事費内に納まった設計図書の納品ができない場合は、損害賠償の請求や契約解除を行うことがあるので留意してください。
 - (4) 設計と条件の資料
設計と条件については、次の資料による。
⊙ 敷地案内図・配置図

II 業務仕様

本特記仕様書(以下「特記仕様書」という。)に記載されていない事項は、「公共建築設計業務委託共通仕様書」(令和 6 年 3 月 26 日国営整第 213 号)(以下「共通仕様書」という。)による。共通仕様書の調査職員を監督員に読み替える。

1. 特記仕様書の適用

特記仕様書に記載された特記事項の中で、「・」印のついたものについては、「○」印のついたものを適用する。

2. 管理技術者の資格要件

- 建築士法(昭和 25 年法律第 202 号)による一級建築士
 - ・ 建築士法による建築設備士
 - ・ 建築士法による構造設計一級建築士
 - ・ 建築士法による設備設計一級建築士

3. 業務計画書

業務計画書の提出については、監督員の指示による。

4. プロポーザル方式等により業務を受注した場合の業務履行

受注者は、プロポーザル方式又は総合評価方式により設計業務を受託した場合には、技術提案書により提案された履行体制により当該業務を履行する。

5. 設計業務の内容及び範囲(○印が委託区分)

(1) 一般業務の範囲

a. 基本設計

- 建築設計
- 構造計画設計
- 電気設備設計
- 機械設備設計

b. 実施設計

- 建築設計
- 建築構造設計
- 電気設備設計
- 機械設備設計
- 解体設計（既存施設、既存舗装は除く）

c. 設計意図伝達業務

- ・ 建築設計
- ・ 建築構造設計
- ・ 電気設備設計
- ・ 機械設備設計

d. 手続き(官公署手続き等)

- 計画通知書
 - 構造計算適合判定手数料
 - 含む(¥238,000 円)
 - ・含まない
- 許可申請書
- 消防用設備等設置計画届出書(消防用設備等免除申請書)
- 給水計算書事前協議書
- 浄化槽設置届
- 開発許可申請手続き(事前協議含む)
- 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく認定申請書
- 景観条例届出書

(2) 追加業務の内容及び範囲

- 建築積算業務
- 電気設備積算業務
- 機械設備積算業務
- 透視図作成
- 簡易模型製作及び写真撮影
 - ・スケール(S=1/200 程度)
 - ・箱の大きさ()
- 構造比較検討(杭・鉄骨部材等)
- 現況敷地測量(敷地形状、前面道路を含む地形及び側溝の高さ等)
- 解体工事に係る積算業務
- アスベスト含有調査業務
- 24H チャート作成
- 既存污水配管試掘調査

6. 業務の実施

(1) 一般事項

- a. 基本設計業務は、提示された設計と条件及び適用基準等によって行う。
- b. 実施設計業務は、提示された設計と条件、基本設計図書及び適用基準等によって行う。
- c. 積算業務は、監督員の承諾を受けた実施設計図書及び適用基準等によって行う。
- d. アスベストの目視調査及び含有調査は、アスベスト含有調査業務仕様書によって行う。

(2) 打合せ及び記録

1) 中間報告

業務の進捗状況に応じて、次の区分ごとに監督員に中間報告し、承諾を受ける。

- a. 配置、平面計画決定時
- b. 立面、断面、外構計画決定時
- c. 構造計画決定時
- d. 設備計画決定時

- e. アスベスト含有調査結果確定時
- f. 数量計算、工事費積算時
- g. 成果品整理時
- 2) 議事録
設計に係る監督員及び関係官庁等との協議内容を整理し、議事録として提出する。
- 3) 監督員との協議
業務の進捗状況に応じて監督員と十分な協議を行う。
- (3) 適用基準等
年版のものは、すべて最新版とする。
(※)：国土交通省大臣官房官庁営繕部監修を示す。
 - a. 共通
 - 公共建築工事積算基準(※)
 - 公共建築工事共通費積算基準(※)
 - 公共建築工事標準単価積算基準(※)
 - ・ 公共住宅建築工事積算基準
 - ・ 公共住宅屋外整備工事積算基準
 - 建築設計基準
 - 建築設備設計基準
 - 官庁施設の総合耐震計画基準
 - ・ 官庁施設の総合耐震診断・改修基準
 - グリーン庁舎基準及び同解説
 - 建築物解体工事共通仕様書・同解説(※)
 - b. 建築
 - 建築工事設計図書作成基準(※)
 - 公共建築工事標準仕様書(建築工事編)(※)
 - ・ 公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)(※)
 - 建築工事標準詳細図(※)
 - 建築鉄骨設計基準(※)
 - 建築構造設計指針（文部科学省大臣官房文教施設企画部）
 - c. 建築積算
 - 公共建築数量積算基準(※)
 - 公共建築工事内訳書標準書式(建築工事編)(※)
 - 公共建築工事見積標準書式(建築工事編)(※)
 - d. 設備
 - 建築設備工事設計図書作成基準(※)
 - 公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)(※)
 - 公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)(※)
 - 公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)(※)
 - 公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)(※)
 - 公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)(※)
 - 公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)(※)
 - 給水装置標準設計施行事務取扱要綱（福山市上下水道局）
 - 排水設備工事責任技術者講習テキスト（日本下水道協会広島支部）
 - 建築設備耐震設計・施工指針
 - e. 設備積算

- 公共建築設備数量積算基準(※)
- 公共建築工事内訳書標準書式(設備工事編)(※)
- 公共建築工事見積標準書式(設備工事編)(※)

(4) 留意事項

1) 共通事項

- a. 設計図書の作成は、別添設計図書作成要領による。
- b. 設計図書の作成に当たっては、原則として特定の製品名及び製造所名は記載してはならない。
- c. 建築と各設備との設計内容の調整及び確認を行う。
- d. 本業務は、設計に係る関係官庁等への協議、手続きの一切の業務を含むものであり、監督員と連絡をとりながら処理する。
- e. 本業務の履行期間は、完了検査期間として 10 日間を見込んでいる。

2) 設計に係る注意事項

設計に際しては、監督員、関係官庁等と十分な連絡調整を行い、設計条件の明確化を図るものとし、次の点に留意する。

- a. 地盤、構造体、仕上げ及び機器の安全性
- b. 設計物と周囲の環境との調和
- c. 使用上の利便
- d. 維持、管理の容易性、経済性及び各種設備更新時の検討
- e. 費用対効果に留意しコスト縮減を図る
- f. 工事の安全性及び公衆災害の防止
- g. 条件明示(原則として特記仕様書(施工条件)に記入)
- h. 障がい者、高齢者等の利用を考慮し、次の関係法令に適合した設計内容とする
 - ⊙ 広島県福祉のまちづくり条例
 - ⊙ 高齢者、障がい者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
 - ・ 建築物移動等円滑化基準
 - ⊙ 建築物移動等円滑化誘導基準
- i. 構造に係る注意事項
構造計画について設計条件を付加する場合があるので、構造計画の方針及び基本事項をまとめた構造基本計画書を監督員に提示し承諾を得る。
構造設計条件
 - ⊙ 地域係数(Z)=1.0
 - ⊙ 重要度係数=1.0
 - ⊙ 柱の帯筋：スパイラルフープ(RC造、SRC造)
 - ・ 二次設計(保有水平耐力の検討を含む)
- j. 建築設備に係る注意事項
建築設備に係る設計においては、建築設備士又は設備設計一級建築士の意見を聴くこと。
- k. 木造設計に関する特記事項
 - ・ 木造調達に関する資料を作成し提出するものとする。
 - ⊙ 広島県産材の利用に努めた設計とする。
 - ⊙ 木材使用量を県産材・県外産材別に集計し報告する。

3) 積算にかかる注意事項

工事費及び数量積算は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築数量積算基準・同解説」及び「建築設備数量積算基準・同解説」最新版に基づき作成する。

工事内訳書は、(財)建築コスト管理システム研究所の内訳書作成システム(RIBC)又は内訳書数量入力システム(RIBC LITE)によるデータファイルを紙データと合わせて提出する。

- a. 内部仕上げは各室、外部仕上げは各立面毎に集計する。
- b. 躯体については各階毎(RC造の場合はコンクリート打設工程ごと)に集計する。
- c. 工事費内訳書の単価について、建設物価・積算資料等の刊行物を利用する場合の採用月等の詳細については、監督員の指示による。見積りにより単価を決定する場合は、極力3社以上の見積りを徴するものとし、比較表を作成する。なお、事前に見積依頼先業者名簿を提出する。

d. コスト縮減対策

① 基本設計時

最適案として選定された1ケースについて、コスト縮減の観点より、形状、構造、使用材料、施工方法等について、実施設計時に検討すべきコスト縮減提案を行う。

なお、この提案は基本設計を実施した技術者が、その設計を通じて得た着目点、留意点等(コスト縮減の観点から実施設計時に一層の検討を行うべき事項)について、実施設計を実施する技術者に情報を適切に引き継ぐためのものであり、本提案のために新たな計算等の作業を求めるものではない。

上記に係る成果は、形状、構造、材料、施工方法等を着目点に整理し、以下の『コスト縮減設計留意書』として提出する。

予備設計の内容	実施設計時に検討すべきコスト縮減提案及び効果	関連する検討事項及び問題点

② 実施設計時

- ・『コスト縮減設計留意書』に基づき比較検討を行い、監督員と協議の上実施設計に反映する。

4) その他

- ① 解体数量は分別解体項目毎に集計する。
- ② 多目的便所は、便室内の内接円の大きさを直径180 cm以上確保し、オストメイト用設備・可動式介助ベッド(ユニバーサルシート)を備えた計画とする。
- ③ 福山市みどりのまちづくり条例に基づく、公共施設緑化基準4(6)に適合した緑地を計画する。
- ④ 福山市トイレ環境整備基本方針に適合した計画とする。

(5) 資料の貸与及び返却

- ① 建築工事特記仕様書(jww形式)
- ② 鉄筋工事特記仕様書(jww形式)
- ③ 鉄骨工事特記仕様書(jww形式)
- ④ 電気設備工事特記仕様書(jww形式)
- ⑤ 機械設備工事特記仕様書(jww形式)
- ⑥ 昇降機設備工事特記仕様書(jww形式)

◎ 解体工事特記仕様書（jww 形式）

- ・ 工事区分表（jww 形式）
- ・ 既存図面（TIF）

(6) 提出書類等

◎ 業務工程表 1 部 (14 日以内)

◎ 委任(下請負)承諾願 1 部

業務の一部を委任し、又は請負わせようとする場合は、委任(下請負)承諾願を提出する。

◎ 管理技術者選任(変更)通知書 1 部

◎ 見積依頼先業者名簿 1 部

◎ 設計担当者名簿 1 部

◎ 業務報告書（日報、調査報告書等） 1 部

◎ 業務完了通知書 1 部

◎ 引渡書 1 部

(7) 提示資料

◎ 建築コスト管理研究所の内訳作成システム用データ
（名称ファイル、金抜き複合単価ファイル）

(8) 成果品リスト

a. 基本設計

成果物	原図	製本		備考
	部数	部数	版	
1)設計資料		3	A4	
●調査研究企画報告書				
●各種技術資料				
●法令手続きのための技術資料				
2)基本設計図		3	A3	
●敷地案内図				
●敷地求積図				
●配置図				
●面積表及び求積図				
●仕上表				
●平面図(各階)				
●立面図(各面)				
●断面図				
3)基本設計説明書		3	A4	
●計画説明書				
●仕様計画概要書				建築(意匠)
●電気設備計画概要書				電気
●給排水衛生設備計画概要書				給排水衛生
●空気調和設備計画概要書				空気調和
●昇降機設備計画概要書				昇降機
●設備仕様概要書				各設備
●構造基本計画書				建築（構造）
●構造計画概要書				建築（構造）

成果物	原図	製本		備考
	部数	部数	版	
5)積算		3	A4	
●工事費概算書				建築(意匠、構造)、電気、機械
6)工程		3	A4	
●工事工程計画書				
7)その他				
●透視図(外観)		2	A3	
●透視図(内観)		2	A3	
○簡易模型				S=1/200 程度
○リサイクル計画書				
●コスト縮減設計留意書		1	A4	
●エネルギー比較検討書		1	A4	
○日影図				
8)記録等		1	A4	
●各記録書				
●各打合せ資料				

(注) 建築(構造)の成果物は、建築(意匠)基本設計の成果物の中に含めることができる。
電気設備及び機械設備の成果物は、建築(意匠)基本設計の成果物の中に含めることができる。

建築(意匠)設計図は、適宜、追加してもよい。

成果品の製本については、監督員の指示による。

電子データの提出については、監督員の指示による。

b. 実施設計

●印が適用範囲

成果物	原図	製本				備考
	部数	版	部数	版	部数	
1)建築(意匠)	1			A4	3	2つ折製本
●表紙・図面目録						
●特記仕様書						
●工事区分表						
●敷地案内図						
●敷地求積図						
●敷地現況図						
●配置図						
●面積表及び求積図						
●仕上表						
●平面図(各階)						
●立面図(各面)						
●断面図						
●矩計図						
●平面詳細図						
●断面詳細図						
●部分詳細図						
●展開図						
●天井伏図						
●建具位置図						
●建具表						
●工作物等詳細図						
●外構詳細図						雨水排水図含む
●植栽図						建築図とは分離
●カーテン・ブラインド図						建築図とは分離

●仮設計画図						
●解体計画図（仮設計画含む）						建築図とは分離
●その他						
2)建築(構造)設計図	1			A4	3	2つ折製本
●仕様書						
●杭伏図						
●基礎伏図						
●床伏図(各階)						
●軸組図						
●各部断面図						
●標準詳細図						
●各部詳細図						
●部材断面リスト図						
●構造詳細図						
3)電気設備設計図	1			A4	3	2つ折製本
●仕様書						
●敷地案内図						
●配置図						
●電灯設備図						
●動力設備図						
○電熱設備図						
○雷保護設備図						
●受変電設備図						
○電力貯蔵設備図						
●発電設備図						

成果物	原図	製本				備考
	部数	版	部数	版	部数	
●構内情報通信網設備図						
●構内交換設備図						
●情報表示設備図						
●映像・音響設備図						
●拡声設備図						
●誘導支援設備図						
●テレビ共同受信設備図						
●テレビ電波障害防除設備図						
●監視カメラ設備図						
●駐車場管制設備図						
●防犯・入退室管理設備						
●火災報知設備図						
○中央監視制御設備図						
●構内配電線路図						
●構内通信線路図						
●太陽光発電設備図						
●その他						
4)機械設備設計図	1			A4	3	2つ折 製本
給排水衛生設備設計図						
●仕様書						
●敷地案内図						
●配置図						
●機器表						
●衛生器具設備図						
●給水設備図						

[illegible]

成果物	原図	製本				備考
	部数	版	部数	版	部数	
昇降機設備設計図	1			A4	3	2つ折 製本
●仕様書						
●敷地案内図						
●配置図						
●昇降機設備図						
●搬送機設備図						
●その他						
ガス設備設計図	1			A4	3	2つ折 製本
●仕様書						
●敷地案内図						
●配置図						
●ガス設備図						
●その他						
5)設計計算書				A4	2	正1部 副2部
●構造計算書						
●電気設備設計計算書						
●給排水衛生設備設計計算書						
●空気調和設備設計計算書						
○昇降機設備設計計算書						
●ガス設備設計計算書						

成果物	原図	製本				備考
	部数	版	部数	版	部数	
6)工事費概算書				A4	2	
●工事費概算書						
7)建築積算				A4	2	
●建築工事積算数量算出書						
●建築工事積算数量調書						
●工事内訳書						RIBC データ
8)電気設備積算				A4	2	
●電気設備工事積算数量算出書						
●電気設備工事積算数量調書						
●工事内訳書						RIBC データ
9)機械設備積算				A4	2	
●機械設備工事積算数量算出書						
●機械設備工事積算数量調書						
●工事内訳書						RIBC データ
10)解体積算				A4	2	
●解体工事積算数量算出書						
●解体工事積算数量調書						
●工事内訳書						RIBC データ

成果物	原図	製本				備考
	部数	版	部数	版	部数	
11)その他						
●透視図（外観）	2			A3	1	着色額入
●透視図（内観）	2			A3	1	着色額入
●模型 スケール（ S=1/200 程度 ） 箱の大きさ（ ）						アクリルケース入
●省エネルギー関係計算書				A4	2	
○リサイクル説明書						
●設計説明書（設計意図伝達事項）				A4	3	
●工事概略工程表				A3	3	
○外壁改修調査報告書						
●コスト縮減検討書				A4	2	
●敷地測量資料						
○テレビ電波障害調査資料						
●内装仕上げ材提案書				A3	2	カラー
●アスベスト含有調査報告書				A4	2	
12)各種届出				A4	2	
●計画通知書(※1)						正副
●計画通知図書						正副
●消防用設備等計画書(※1)						正副
●消防用設備等計画書図書						正副
●消防用設備等免除申請書						正副
●認定申請書(※2)(※1)						正副
●景観条例届出書						
●その他						

成果物	原図	製本				備考
	部数	版	部数	版	部数	
13)資料				A4	1	
●各種技術資料						
●構造計算データ						
●法令手続きのための技術資料						
●各記録書等 (関係官庁等の事前協議書を含む)						
●CAD データ(jww) 図面枠 A3 で作成						CD-R 等
●各設計図電子データ (検査合格後)				A3	1	PDF ファイル

※1 作成及び訂正を含む。

※2 高齢者、障害者等の移動の円滑化の促進に関する法律（平成 18 年法律第 91 号）第 17 条第 1 項の規定に基づく認定申請書。

(注)

- ・積算数量調書は見積書等関係資料（見積一覧表、見積検討資料、見積書）及び単価資料（代価表、資材単価調査資料等）を含む。
- ・建築工事とは別に、設備工事、カーテン・ブラインド取付工事、植栽工事の積算を行う。
- ・実施設計の成果物を 2027 年（令和 9 年）3 月 31 日までに提出し、監督員の確認を受けること。
- ・本委託期間中に計画通知等の各種手続きを完了すること。
- ・建築(構造)の成果物は、建築(意匠)の成果物の中に含めることができる。
- ・電気設備及び機械設備の成果物は、建築(意匠)の成果物の中に含めることができる。
- ・建築(意匠)設計図は、適宜追加してもよい。
- ・電子データの提出及び成果品の製本については、監督員の指示による。
- ・原図 A3 で 1 部提出（A3 は A4 折りで提出）。